

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月29日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店  
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店  
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期 連 結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連 結会計期間	第53期 第2四半期 連 結会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	15,499,388	18,147,761	8,151,005	9,190,752	33,983,337
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	24,666	429,269	28,301	239,228	470,337
四半期(当期)純利益 (千円)	50,180	250,303	118,330	146,848	444,641
純資産額 (千円)			5,971,871	6,457,071	6,318,051
総資産額 (千円)			18,986,768	19,837,591	20,125,466
1株当たり純資産額 (円)			266.35	290.13	283.87
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	2.25	11.25	5.32	6.59	19.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.2	32.5	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,537	1,054,958			457,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,246	43,359			37,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,037	924,544			84,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,196,193	1,182,585	1,015,612
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)			380 (123)	380 (111)	374 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	380 (111)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	346 (108)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	64,640	
プレジジョンパーツ事業		
IT事業		
合計	64,640	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	3,297,175	
プレジジョンパーツ事業	5,137,530	
IT事業	756,046	
合計	9,190,752	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	2,661,003	
プレジジョンパーツ事業	4,370,062	
IT事業	683,068	
合計	7,714,135	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における国内経済は、中国をはじめとしたアジア向け輸出の増加や政府の経済対策により緩やかな回復基調で推移しましたが、雇用環境は依然厳しく、個人消費の回復も鈍いうえ、金融不安に端を発する円高は予測を上回る水準となり企業業績への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループが主力におきます自動車業界においても政府による販売支援策の効果や輸出の回復に支えられて堅調に推移しましたが、エコカー補助金の終了などによる新車販売台数の失速が懸念されております。

このようななか、オートパーツ事業では、国内経済の回復による貨物輸送の需要増から特に大型車の新車架装部品や交換部品の販売が好調に推移しました。プレシジョンパーツ事業では自動車生産台数の増加により、特にハイブリッド車向け部品を中心に好調に推移しました。またIT事業においては、企業の設備・情報投資の回復局面が続いたことにより増収となりました。

その結果、当第2四半期会計期間の連結売上高は9,190百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益235百万円（前年同期比609.6%増）、経常利益239百万円（前年同期比745.3%増）、四半期純利益146百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

##### （オートパーツ事業）

補修用ばね・サブタンクなどの大型車部品や自社ブランドであるグリーン商品の売上が増加し、連結売上高は6,674百万円、営業利益は121百万円となりました。

##### （プレシジョンパーツ事業）

精密ばね、ファスナー類、インジェクタ部品などの精密加工部品の売上が増加し、連結売上高は10,164百万円、営業利益は306百万円となりました。

##### （IT事業）

加工品、機材設備や情報関連の商品の売上が増加しましたが、事業の黒字化には届かず、連結売上高は1,308百万円、営業損失は1百万円となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。

流動資産は、13,804百万円となりました。

固定資産は、6,033百万円となり、288百万円減少いたしました。これは、主として繰延税金資産が89百万円、投資有価証券が74百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は13,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少いたしました。

流動負債は、12,887百万円となり、515百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が410百万円増加した一方で、短期借入金が800百万円減少したことなどによります。

固定負債は、493百万円となり、88百万円増加いたしました。これは、主として退職給付引当金が63百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が28百万円減少した一方で、利益剰余金が183百万円増加したことなどによります。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べ13百万円減少し、1,182百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、563百万円となり、前年同四半期と比べ588百万円増加いたしました。これは、主として売上債権の増減額が1,096百万円増加したことなどによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、66百万円となり前年同四半期と比べ2百万円減少いたしました。これは、主として関係会社株式の売却による収入が80百万円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が54百万円減少、有形固定資産の取得による支出が8百万円増加したことなどによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、656百万円となり前年同四半期と比べ554百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金の純増減額が549百万円減少したことなどによります。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日 ~ 平成22年9月30日		22,800		2,040		1,251

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.13
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	1,331	5.84
日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目13番1号	545	2.39
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	359	1.57
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201番地	314	1.37
前島 理絵子	北海道札幌市中央区	192	0.84
国府田 広明	埼玉県さいたま市緑区	160	0.70
大和産業株式会社	東京都大田区池上8-18-9	154	0.67
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	152	0.66
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	107	0.46
計		14,744	64.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,000		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,215,000	22,215	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,215	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	544,000		544,000	2.38
計		544,000		544,000	2.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	236	240	226	222	214	220
最低(円)	223	220	203	205	202	203

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	石川 隆 重	平成22年 8月20日
代表取締役社長	代表取締役副社長	齋 藤 哲 夫	平成22年 8月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期レビュー報告書は、平成22年5月14日提出の四半期報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,182,585	1,015,612
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,915,325	<sup>2</sup> 8,376,345
商品及び製品	2,816,248	2,539,613
その他のたな卸資産	<sup>3</sup> 30,080	<sup>3</sup> 22,677
未収入金	1,552,742	1,526,941
繰延税金資産	212,837	197,216
その他	107,627	139,079
貸倒引当金	13,295	13,801
流動資産合計	13,804,153	13,803,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,005	1,480,029
土地	3,048,649	3,054,149
その他(純額)	368,554	433,044
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,863,208	<sup>1</sup> 4,967,223
無形固定資産		
投資その他の資産	27,589	30,162
投資有価証券	666,438	740,571
長期貸付金	156,909	172,556
繰延税金資産	26,584	115,625
その他	327,531	327,266
貸倒引当金	34,823	31,622
投資その他の資産合計	1,142,639	1,324,396
固定資産合計	6,033,438	6,321,782
資産合計	19,837,591	20,125,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,991,150	8,581,072
短期借入金	<sup>4</sup> 2,830,185	<sup>4</sup> 3,630,423
リース債務	75,959	105,160
未払法人税等	235,225	270,168
役員賞与引当金	16,995	23,891
その他	737,858	792,489
流動負債合計	12,887,375	13,403,204
固定負債		
リース債務	66,746	91,720
退職給付引当金	130,864	67,454
役員退職慰労引当金	251,524	226,272
資産除去債務	27,219	-
負ののれん	16,789	18,764
固定負債合計	493,143	404,211
負債合計	13,380,519	13,807,415

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,287,943	3,104,411
自己株式	151,178	150,910
株主資本合計	6,428,502	6,245,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,489	134,791
繰延ヘッジ損益	7,606	-
為替換算調整勘定	70,313	61,979
評価・換算差額等合計	28,568	72,812
純資産合計	6,457,071	6,318,051
負債純資産合計	19,837,591	20,125,466

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,499,388	18,147,761
売上原価	12,597,114	14,762,755
売上総利益	2,902,273	3,385,005
販売費及び一般管理費	1 2,922,637	1 2,958,218
営業利益又は営業損失( )	20,364	426,787
営業外収益		
受取利息	2,542	2,371
受取配当金	3,891	9,735
仕入割引	15,332	20,420
その他	15,814	15,455
営業外収益合計	37,581	47,982
営業外費用		
支払利息	17,085	14,242
手形売却損	9,653	10,063
売上割引	7,091	7,260
その他	8,053	13,934
営業外費用合計	41,883	45,500
経常利益又は経常損失( )	24,666	429,269
特別利益		
固定資産売却益	130,445	-
貸倒引当金戻入額	770	-
関係会社株式売却益	-	50,304
特別利益合計	131,215	50,304
特別損失		
固定資産除却損	1,182	147
減損損失	-	15,165
会員権売却損	190	-
会員権評価損	-	1,050
投資有価証券売却損	7,101	-
投資有価証券評価損	-	6,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,247
特別損失合計	8,474	46,313
税金等調整前四半期純利益	98,074	433,260
法人税、住民税及び事業税	36,495	89,247
法人税等調整額	24,529	93,710
法人税等合計	61,024	182,957
少数株主損益調整前四半期純利益	-	250,303
少数株主損失( )	13,130	-
四半期純利益	50,180	250,303

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,151,005	9,190,752
売上原価	6,669,259	7,485,953
売上総利益	1,481,745	1,704,799
販売費及び一般管理費	1,448,526	1,469,100
営業利益	33,218	235,699
営業外収益		
受取利息	1,318	1,377
受取配当金	442	421
仕入割引	8,313	10,710
その他	5,139	9,879
営業外収益合計	15,214	22,389
営業外費用		
支払利息	8,332	6,918
手形売却損	4,507	4,770
売上割引	3,240	3,261
その他	4,050	3,908
営業外費用合計	20,131	18,859
経常利益	28,301	239,228
特別利益		
固定資産売却益	130,445	-
関係会社株式売却益	-	50,304
特別利益合計	130,445	50,304
特別損失		
固定資産除却損	1,182	147
減損損失	-	15,165
会員権売却損	190	-
投資有価証券売却損	7,101	-
投資有価証券評価損	-	407
特別損失合計	8,474	15,720
税金等調整前四半期純利益	150,272	273,812
法人税、住民税及び事業税	12,889	245,105
法人税等調整額	27,686	118,141
法人税等合計	40,575	126,964
少数株主損益調整前四半期純利益	-	146,848
少数株主損失( )	8,634	-
四半期純利益	118,330	146,848

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	98,074	433,260
持分法による投資損益(は益)	568	640
減価償却費	133,098	147,149
負ののれん償却額	-	1,975
減損損失	-	15,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,370	2,694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,238	6,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,975	63,409
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,230	25,252
受取利息及び受取配当金	6,434	12,106
支払利息	17,085	14,242
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,702
有形固定資産売却損益(は益)	130,445	-
有形固定資産除却損	1,182	147
投資有価証券売却損益(は益)	7,101	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	50,304
会員権評価損	-	1,050
会員権売却損益(は益)	190	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,247
売上債権の増減額(は増加)	746,634	461,019
たな卸資産の増減額(は増加)	68,729	284,038
仕入債務の増減額(は減少)	298,658	425,078
未払消費税等の増減額(は減少)	27,236	69,570
未収入金の増減額(は増加)	70,766	25,800
その他の資産の増減額(は増加)	30,444	11,869
その他の負債の増減額(は減少)	29,254	8,543
小計	371,591	1,170,413
利息及び配当金の受取額	5,267	10,997
利息の支払額	17,089	14,262
法人税等の支払額	42,123	112,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,537	1,054,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,806	46,788
有形固定資産の売却による収入	62,268	-
投資有価証券の取得による支出	6,931	7,139
投資有価証券の売却による収入	20,511	-
関係会社株式の売却による収入	-	80,661
貸付けによる支出	680	-
貸付金の回収による収入	15,667	16,693
会員権の売却による収入	759	-
無形固定資産の取得による支出	543	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,246	43,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	291,163	800,237
自己株式の取得による支出	348	268
リース債務の返済による支出	29,995	57,266
配当金の支払額	66,781	66,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,037	924,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,449	6,799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,804	166,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,997	1,015,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,193	1,182,585

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が、それぞれ338千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、23,585千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,236,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,173,900千円
2 売掛金の流動化による譲渡高 467,472千円	2 売掛金の流動化による譲渡高 423,231千円
受取手形の流動化による譲渡高 3,020,787千円 資金化していない部分1,248,193千円は未収入 金に計上しております。	受取手形の流動化による譲渡高 3,097,683千円 資金化していない部分1,217,428千円は未収入 金に計上しております。
3 原材料 8,417千円 仕掛品 17,053千円 貯蔵品 4,610千円	3 原材料 9,025千円 仕掛品 9,370千円 貯蔵品 4,281千円
4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許 資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結 しております。これら契約に基づく当第2四半期 連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 7,590,000千円 借入実行残高 1,880,000千円 差引額 5,710,000千円	4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許 資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結 しております。これら契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,590,000千円 借入実行残高 2,780,000千円 差引額 4,810,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費用 361,296千円	運賃荷造費用 374,794千円
給与手当 968,628千円	給与手当 960,279千円
賞与 312,240千円	賞与 340,618千円
役員賞与引当金繰入額 12,862千円	役員賞与引当金繰入額 16,995千円
退職給付費用 117,379千円	退職給付費用 102,953千円
役員退職慰労引当金繰入額 33,381千円	役員退職慰労引当金繰入額 33,554千円
福利厚生費 272,622千円	福利厚生費 258,990千円
旅費交通費 179,320千円	旅費交通費 182,076千円
減価償却費 123,979千円	減価償却費 128,241千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費用 178,172千円	運賃荷造費用 183,312千円
給与手当 476,542千円	給与手当 477,988千円
賞与 157,863千円	賞与 172,706千円
役員賞与引当金繰入額 6,946千円	役員賞与引当金繰入額 8,497千円
退職給付費用 49,751千円	退職給付費用 50,642千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,981千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,350千円
福利厚生費 122,668千円	福利厚生費 128,173千円
旅費交通費 89,298千円	旅費交通費 89,726千円
減価償却費 64,365千円	減価償却費 63,187千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,196,193千円	現金及び預金勘定 1,182,585千円
現金及び現金同等物 1,196,193千円	現金及び現金同等物 1,182,585千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	544,069

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,771	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,767	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,133,689	4,604,465	412,849	8,151,005		8,151,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	3,133,689	4,604,465	412,849	8,151,005	( )	8,151,005
営業利益又は営業損失( )	19,748	31,635	17,535	33,848		33,848

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しております。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,257,680	8,436,756	804,950	15,499,388		15,499,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	6,257,680	8,436,756	804,950	15,499,388	( )	15,499,388
営業利益又は営業損失( )	11,754	3,317	28,801	20,364		20,364

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しております。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイル、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としており、自動車用部品用品及び自動車用ばねの販売はオートパーツ事業が、産業用機器・部品等の販売はプレジジョンパーツ事業が、情報関連、加工関連、機材設備関連の販売はIT事業が、それぞれ行っております。

従って、当社グループの構成単位は、販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT事業」の3つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)
	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,674,635	10,164,199	1,308,927	18,147,761		18,147,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,674,635	10,164,199	1,308,927	18,147,761		18,147,761
セグメント利益 又は損失( )	121,958	306,338	1,509	426,787		426,787

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)
	オートパーツ 事業 (千円)	プレシジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,297,175	5,137,530	756,046	9,190,752		9,190,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,297,175	5,137,530	756,046	9,190,752		9,190,752
セグメント利益	56,403	173,940	5,355	235,699		235,699

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オートパーツ事業」セグメントにおいて遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において15百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	219,101	206,339	12,762

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
290.13円	283.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,457,071	6,318,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	6,457,071	6,318,051
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	544	542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	22,255	22,257

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,180	250,303
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,180	250,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,259	22,256

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	118,330	146,848
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,330	146,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,258	22,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,767千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

日 発 販 売 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   鐵   義   正   印

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   佐   野   康   一   印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

日 発 販 売 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。